



5. 河川整備計画の費用対効果

■ 河川整備計画の費用対効果

- ・ 汐川の河川整備や維持管理に要する総費用(C)と、事業の実施によりもたらされる総便益(B)から算出される費用便益比**1.35**となる。
- ・ 費用便益比が1.0以上であるため**事業の妥当性がある**と言える。

$$\text{費用便益比: } 1.35 = \frac{\text{総便益: } B = 15.3 \text{ 億円}}{\text{総費用: } C = 11.3 \text{ 億円}}$$

>1.0・・・事業の妥当性あり

基準年：平成28年度

総便益(B)：15.3 億円（現在価値化）

＝ 年平均被害軽減期待額（15.1億円）＋残存価値（0.2億円）

総費用(C)：11.3 億円（現在価値化）

＝ 事業費（10.1億円）＋維持管理費（1.2億円）

※費用便益比が1以上の場合に事業の妥当性があるといえる。

※費用対効果は治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局H17.4)に基づき全国統一の基準で算定される。